

2025年6月27日

東京都台東区蔵前二丁目17番4号
J F E コムサービス株式会社
代表取締役社長 國安 誠

第40期(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

貸 借 対 照 表

貸 借 対 照 表 _____ 2 ページ

個 別 注 記 _____ 3 ページ
表

(表紙を含み全3ページ)

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,020,019	流動負債	1,450,797
現金及び預金	276,802	買掛金	610,828
預け金	2,850,000	未払費用	272,237
売掛金及び受取手形	1,466,258	未払法人税等	198,312
契約資産	238,933	未払消費税等	69,118
商品	70,763	前受金	20,065
仕掛品	49,959	預り金	44,948
前払費用	48,358	賞与引当金	235,288
立替金	2,235	固定負債	668,576
未収入金	16,711	退職給付引当金	668,576
固定資産	618,457		
有形固定資産	148,000	負 債 合 計	2,119,372
建物付属設備	40,910	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	107,090	株主資本	3,519,103
無形固定資産	65,681	資本金	200,000
のれん	12,905	資本剰余金	154,681
ソフトウェア	52,776	資本準備金	154,681
投資その他の資産	404,776	利益剰余金	3,164,422
長期前払費用	27,061	利益準備金	1,333
繰延税金資産	309,213	その他利益剰余金	3,163,089
加入金敷金保証金	65,252	繰越利益剰余金	3,163,089
会員権	8,886		
貸倒引当金	△ 5,636	純 資 産 合 計	3,519,103
資 産 合 計	5,638,475	負債・純資産合計	5,638,475

(注) 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間 (3年内) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が第三者が提供する財又はサービスの販売代理人となる取引について、純額で収益を認識しております。また、「流動資産」に「契約資産」を表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期末発行済株式数 4,000株
全て普通株式である。

2. 事業年度中に行った配当に関する事項

配当の総額 164,000,000円